

平成26年度事業計画

(経理単位名) 学校法人 東京医科大学本部

各施設における主な事業計画

1. 法人本部

- ① 中期計画の推進
- ② 財政基盤の強化
 - ・全学をあげての帰属収支差額目標値の達成
 - ・創立100周年事業による募金委員会を中心とした募金活動の強化
 - ・医療支出を含めた支出額の徹底的な見直しによる経費の削減
- ③ 内部監査室における監査内容の充実
 - ・学内LANの活用による医療収支情報の「見える化」の推進
- ④ コンプライアンス意識向上のための取り組み
- ⑤ 職員満足度調査の実施
- ⑥ 効果的な広報活動の検討および実施
- ⑦ 100周年記念誌の編纂
- ⑧ 職員の人事評価制度の段階的導入
 - ・評価制度、教育（研修）制度、昇任・昇格制度の見直し
 - ・評価者訓練の実施
- ⑨ 障がい者雇用の推進
- ⑩ 時間外労働の削減
- ⑪ 人事・給与管理システムの更新

2. 西新宿キャンパス建設本部

- ① 西新宿キャンパス再開発整備事業
 - ・新大学病院新築工事の推進
 - ・関係行政機関、地権者等との協議
 - ・新大学病院新築工事・既存大学病院改修工事に伴うNHP（ニューホスピタルプロジェクト）の開催

3. 東京医科大学

(I) 学事関係（医学科）

- ① 海外教育交流校および姉妹校への学生派遣、受け入れ推進（派遣学生については旅費、宿泊費の一部を補助）
- ② 教員の能力開発に関するワークショップの開催
- ③ 国家試験対策の強化として第6学年夏期・冬期強化授業および特別補講授業の継続実施
- ④ 第4学年CBT対策強化授業
- ⑤ 平成26年度第1学年から新カリキュラムを導入
- ⑥ 新入生学外オリエンテーションの充実（看護学科と合同）
- ⑦ 進学説明会への参加
- ⑧ 女性研究者支援（学部生、大学院生および研修医へのキャリア教育の実施）

(2) 学事関係（看護学科）

- ① 設置計画に則った教育体制、授業計画、学生指導等の着実な履行
- ② 設置計画に則った教育環境（備品、図書、視聴覚機材等）の着実な整備
- ③ シミュレーション教育の体制および環境整備
- ④ オープンキャンパス、ホームページ、進学サイト、進学雑誌、高校訪問等による広報活動
- ⑤ 一般入試に加え、センター試験利用入試、推薦入試、社会人入試の検討・実施
- ⑥ 看護学科教員FD活動の充実
- ⑦ 新入生学外オリエンテーションの導入

(3) 研究関係

- ① 外部資金（公的研究費・受託研究費・民間助成金等）の獲得強化
- ② 公的研究費管理システムによる研究者支援の拡充
- ③ 公的研究費の適正管理・運用の推進
 - ・研究費使用ルールの周知徹底（学内説明会・ハンドブック改定・ホームページ拡充）
 - ・適正な管理体制の充実（文科省体制整備等自己評価チェックリスト）
 - ・監査・モニタリングの強化

(4) 施設設備の充実

- ① 施設関係
 - ・教育研究環境整備工事（新任主任教授就任時）
 - ・法定電気点検指摘事項に基づく電気設備改修工事
- ② 設備関係
 - ・生細胞イメージングシステム（医学総合研究所）
 - ・飼育管理用大型オートクレーブ（動物実験センター）
 - ・レノンシステム（双方向対話型教育支援システム）

4. 東京医科大学病院

(1) 病院の経営改善方針（ビジョン・戦略等の重点目標）

平成26年度は新病院棟を建設するための基礎固めとなる時期であり、同時に消費税の増額や診療報酬改定が実施される年なので、不確定な情勢に即応できる堅実な経営をめざす。将来的には東京医科大学病院が特定機能病院として高度急性期医療が担えるように、各診療科の適正配置、診療内容、患者重症度、外来の有効利用などについて再検討する。

安心・安全な医療の提供は医療機関としての大前提であり、医療安全、感染制御、個人情報管理について、即応体制と全職員への周知についてさらに改善させる。

経営収支改善のためには医療収入の増収と経費の削減が必要であるが、包括的な取り組みだけでなく、各部署・診療科の個々の問題点を洗い出し、個別に対応し改善させる。

入退院と地域医療連携を円滑に行うために総合相談支援センターの機能を強化する。

増収策では稼働率の向上と中央手術室の効率的な運用、経費削減策ではDPC経費率の改善、医療材料の削減、後発医薬品の採用を重点項目とする。

(2) 安全管理・診療体制の充実

- ① 医療安全・感染制御・個人情報管理対策の全職員への周知徹底
（迅速な対応体制の確立と周知方法のさらなる改善）
- ② 地域医療連携の充実（紹介率・逆紹介率の引き上げ、地域との連携体制の充実、院内体制の改善）
- ③ 中央手術室の効率的な運用

④ 時間外診療体制の改善（各診療科が協力した重層的体制の確立）

⑤ 電子カルテシステムの円滑な導入と診療体制の効率化

(3) 医療収入の増収策・経費の削減策

① 医療収入の増収策

- ・各診療科における目標値の設定および増収策の策定 (入院・外来)
- ・病床稼働率の向上 (入院)
- ・健診予防センターの受診体制の整備
- ・中央手術室、内視鏡センター、画像検査室の効率的運用
- ・保険診療の適正化と請求滞れの削減 (入院・外来)
- ・脳卒中センターおよび心臓血管系疾患を含む救命救急体制の充実
- ・病診連携の強化 (外来)
- ・時間外患者の積極的な受け入れ (外来)

② 経費の削減策

- ・教職員の適正配置による人件費の抑制
- ・手術室を中心とする医療材料の削減
- ・後発薬品への切り替えの推進
- ・DPCに占める経費率の改善（包括範囲内の出来高換算率の改善）
- ・価格交渉の徹底と経費削減意識の継続醸成

(4) 施設設備の充実

① 施設関係

- ・本館電気室受変電設備改修工事
- ・本館冷暖房装置改修工事
- ・本館給水配管改修工事
- ・本館排水配管改修工事

② 設備関係

- ・電子カルテシステム
- ・統合画像参照機能システム
- ・総合診断支援ネットワークシステム
- ・健診システム更新
- ・3D・HD脳神経内視鏡システム

5. 東京医科大学茨城医療センター

(1) 病院の経営改善方針（ビジョン・戦略等の重点目標）

保険医療機関指定取消しという負のイメージからの脱却を目指すとともに、地域医療における役割を認識し、茨城県の政策医療である5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急、災害時医療、へき地、周産期、小児）に積極的に取り組み、地域医療のニーズに応える医療施設への再建を目指す。

また、院内環境および診療体制においては電子カルテの導入により保険制度の遵守をさらに強化することとし、ガバナンスが十分に機能した体制を構築・推進する。

更には、HCU稼働およびストロークセンターの設置、地域医療連携バスへ積極的に参加することで救急患者受け入れの増加と、紹介率・逆紹介率の向上による「地域医療支援病院」の取得を目指し、各診療科における医師数に応じた入院患者を獲得することによる医療収入の増収を図

るとともに、病院経営状況を職員全員で共有することで経費削減意識を徹底させることにより収支均衡を目指す。

(2) 安全管理・診療体制の充実

- ① 業務の効率化と安全性の向上（安全管理マニュアル遵守・見直し）
- ② 政策医療の継続（5疾患5事業への積極的な取り組み）
- ③ 地域医療連携の推進
（連携医療機関・医師会との連携強化、地域連携バスの導入、紹介率・逆紹介率の向上）
- ④ 救急医療の充実（HCUの稼働、小児・周産期医療の充実）

(3) 医療収入の増収策・経費の削減策

① 医療収入の増収策

- ・ HCU稼働による増収（26年度8床稼働）（入院）
- ・ 医師1人当りの患者数の増加（3.0人から3.6人）（入院）
- ・ 地域医療支援病院の取得（紹介率51%から60%超へ）（入院・外来）
- ・ 放射線治療装置稼働による患者数増加および放射線治療体外照射算定（70/100から100/100算定へ）（入院・外来）
- ・ 病床稼働率の向上（84.3%から97.0%へ）（入院）
- ・ 外来患者数の増加（1日平均840名から980名）（外来）

② 経費削減策

- ・ 手術室を中心とした医療材料価格見直しによる削減
- ・ 中央および南病棟空調設備更新による光熱水費の削減
- ・ 効率的な物品の購入と経費削減への職員意識の徹底
- ・ 人件費の削減（時間外業務の抑制による時間外手当の削減）

(4) 施設設備の充実

① 施設関係

- ・ 第二研究棟耐震工事
- ・ 南病棟1階リハビリ室への改修工事

② 設備関係

- ・ デジタルX線システム
- ・ 多人数用透析装置12台（5ヵ年計画の4期目）
- ・ 放射線モニタシステム

6. 東京医科大学八王子医療センター

(1) 病院の経営改善方針（ビジョン・戦略等の重点目標）

「患者さんと共に歩む医療」、「頼りになるセンター」、「東京医科大学の職員としての誇り」を基本理念に、患者さんとの信頼関係を築き、誠実で安全な開かれた医療の提供と良質な先進医療を実践し、地域中核病院としての地位向上を目指す。

また、地域医療連携の推進強化と急性期病院としての使命を果たし、医療の安全と質の向上を目指すとともに診療体制の充実、さらにDPCの適正運用とDPC分析ソフトの活用により医療収入の増収を図る。経費の削減においては、医療経費および一般経費の見直しや効率的な物品管理を可及的速やかに実施することにより削減を図る。

さらに、大学の附属病院として、高度な医療の提供をするとともに、教育研修病院としての機能の充実を図る。そして、女性医師／看護師の離職防止と募集対策並びに研修医の更なる確保と

住環境の充実のため院内保育所・研修医宿舎を建設する。

(2) 安全管理・診療体制の充実

- ① 適切な保険診療体制の確立（電子カルテの導入）
- ② 医療事故の防止（医療安全への啓蒙活動）
- ③ 災害拠点病院としての充実

(3) 医療収入の増収策・経費の削減策

① 医療収入の増収策

- ・ D P C の適正運用と診療科別分析による増収 (入院)
(D P C 分析ソフトの活用)
- ・ 病床稼働率の向上 (入院)
- ・ 入院患者数の確保 (入院)
- ・ 外来患者数の確保 (外来)
- ・ P E T - C T 稼働促進による増収 (外来)
- ・ 救急患者の受け入れ件数を高める (外来)
- ・ 救命救急病棟の稼働促進による増収 (入院)
- ・ 紹介率・逆紹介率を高める (外来)

② 経費の削減策

- ・ 効率的購入の推進による経費削減
- ・ ジェネリック薬品への切り替え並びに使用の促進
- ・ エネルギーの効率的使用による光熱水費の節減

(4) 施設設備の充実

① 施設関係

- ・ 院内保育所・研修医宿舎新築工事
- ・ B 館系統屋外高圧電気ケーブル更新工事
- ・ A 館 2 階救命救急病棟無停電電源装置更新工事

② 設備関係

- ・ 電子カルテシステム導入
- ・ 術中術後高度患者管理システム
- ・ 電話交換機設備更新
- ・ 硝子体手術装置更新

7. 東京医科大学看護専門学校

(1) 重点目標

教育理念・目的に基づき、質の高い教育の提供を行い、社会に貢献できる質の高い卒業生を育てる。

(2) 学事関係

① 教育の質の維持に向けた取り組み

- ・ 教員の確保と閉校までの定着に向けた取り組み
- ・ 教員間の連携および非常勤講師との連携の強化

② 看護師国家試験対策の強化継続

③ 平成28年閉校に向けて単位未認定者減少のための取り組み

- ・ 学生への個別指導強化、心身の健康管理のフォロー

・教育～評価システムの状況に応じた検討

④ 本学関連病院への入職者増加および卒業生の定着に関する支援
(関係部門との連携・協力体制の継続強化)

⑤ 教育の質向上のための教育研究・研修の取組継続

(3) 管理関係

① 平成28年閉校に向けた官公庁への各種届出

② 財産（施設・備品等）の移管および廃棄準備

③ 教職員の段階的な適正人員配置

④ 平成28年閉校後に継続する事務の移管および保管書類の準備

⑤ 図書室環境の充実（閲覧室南側のブラインド設置等）と看護学科との共同利用方法の構築

⑥ 事務室PC環境の整備

8. 東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校

(1) 重点目標

看護職として必要な専門知識および看護技術を身につけることはもとより、母体となる茨城医療センターでの実践実習の中で、教養を高め迅速な判断力を養い、倫理観を備え調和のとれた人格の形成を行うことに力点をおき、厚生労働省が推進する「チーム医療に資する看護師」の育成を図る。

(2) 学事関係

① 教育の質の向上および効果的評価による授業改善

・評価体制の整備、評価方法の見直し

(授業評価の実施、評価結果のフィードバック、実習施設との連携強化、卒業時看護技術到達度に基づく技術演習の参観体制)

・職域を越えた連携の重要性の習得に向けた積極的な取り組み

② 看護師国家試験合格率の向上

・国家試験対策を強力かつ計画的に実施し合格水準の向上

・学生の基礎学力の向上

③ 本学への就職率向上および卒業生定着に対する支援

・本学関係機関との連携および強力体制の強化（本学看護学科等への編入等の検討）

・進路ガイダンス、就職説明会（認定看護師による経験談）の実施

・卒業生の動向・就職先評価の把握

④ 教職員教育の充実

・教職員の指導技術の向上（指導法検討会等の実施）

・看護学士取得への修学支援

・臨地実習における成績評価の客観性や精度の向上

・外部講師、他教員講義への聴講参加、教育方法の向上

(3) 管理関係

① 質の高い学生の確保・受験生の質の向上

・効果的な学校PR・募集要項の充実（オープンキャンパス等）

・ホームページの改善、魅力的な広報活動

② 学習環境の改善

・図書室の充実（蔵書数を増やし利用率の向上）

・病院施設・教室の有効活用